

国際文化学部佐竹眞明教授の「多文化共生の現実 ～国際結婚家族への支援充実を～」が掲載

●中部経済新聞 2016年12月21日(水)

中経論壇

名古屋大学大学院教授
国際文化学部教授
佐竹 眞明



母親が子どもに中国語で話しかける。フィリピン人らしい母親と日本人の父親が家族連れで買い物に来ている。身近な場所ですんなり光景を見かけることはないだろうか。実際、日本における国際結婚は1978年の6280組から増え始め、2006年には4万4701組と7倍となり、日本人同士を含む総結婚数の6.1%を占めた。近年やや数は減り、14年の国際結婚は2万1130組、総結婚数の3.3%である。

国際結婚の7割は日本男性と外国女性のカップルであり、女性には中国、フィリピン、韓国、朝鮮籍が多い。10年の国勢調査によると、国際結婚の夫婦は日本に32万組余りいるという。日本人配偶者は夫23万、妻9万で

計32万人、外国人配偶者は妻23万人、夫9万人で計32万人である。つまり、国際結婚における日本人か外国人の配偶者は合わせて64万人いる。

そして、日本人と外国人との間に生まれる子どもは1995年以降、毎年約2万人いる。95年から2013年までの19年間累計では41万人となる。子どもたちはハーフ、ダブル、国際児などと呼ばれ、母はフィリピン、中国、韓国、朝鮮籍が多い。さらに夫婦が離婚し、外国人の母親が子どもを抱えるシングルマザー家庭もある。母国でシングルマザーだった外国女性が日本人と結婚し、子を日本に呼び寄せる連れ子のケースもある。こうして、夫婦、子ども、シングルマザー、連れ子を合わせると、国際結婚の当事者は100万人を超える。

異なる文化、風習を乗り越え、多文化的な家庭を築く夫

多文化共生の現実

妻も少なくない。ただ、筆者が日本男性とフィリピン女性の夫婦に聞き書きを重ねると、次のような問題もわかった。(1)言葉―女性は日本語の会話を何とかこなすが、読み書きで苦労する。岐阜の夫婦は結婚22年になるが、妻が日本語をほとんど話せず、夫もフィリピン語や英語に通じず、意思疎通が難しい。名古屋の女性は病院で医師の説明がわからないという。(2)文化の違い―フィリピン人は母国の両親や親族を大切にす。大家族的な価値観を持つためである。日本人の夫は核家族的な指向が強く、妻が本国の親族に送金すると不快に感じる。(3)家庭内暴力―日本人の夫に暴力を受け、子どもを連れ、名古屋から静岡に転居した女性。離婚手続きのため、名古屋の裁判所に来た際、夫に会わないか不安を募らせていた。(4)女性の低所得傾向―教育歴を生かせず、工場・飲食店で働くことも多い。(1)に記した岐阜の女性は日本語の力が足りず、パート職の応募で落ちた。(5)子育て・教育―子どもが地域や学校でいじめを受ける。フィリピンから呼び寄せた連れ子が中学に編入したが、授業についていけず不就学になった。

日本では文化的違いを認め、対等な関係を築こうという「多文化共生」のかけ声のもと、南米日系人を中心とする定住外国人に対して、自治体や民間団体が支援を提供してきた。中部地区も例外ではない。しかし、夫婦、子どもを含め、当事者が100万人を超える国際結婚当事者への支援は十分とはいえない。韓国では、2008年多文化家族支援法が制定され、国家政策として国際結婚家族への支援が行われている。日本でも当事者の多さや問題の深刻さを踏まえて、支援の充実が切に望まれる。

国際結婚家族への支援充実を

さたけ まさあき フィリピン研究、移民研究。上智大学大学院外国語学研究所博士。後期課程単位取得退学。博士(国際関係論)。1957年生まれ。